

ホンデュラス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	39,149	32	17,389	10	19,960	10	20,226	13	22,193	13			118,917	78
2. 専門家・調査団	2,244	—	12,606	9	361,493	71	324,098	22	206,189	42			906,630	131
(1) 専 門 家	1,303	—	2,683	2	15,541	4	20,325	1	15,818				55,670	7
(2) 調 査 団	941	—	9,923	7	345,952	67	303,773	21	190,371	29			850,960	124
3. 協 力 隊	2,082	2	9,782	2	21,130	6	67,722	18	103,061	13			203,777	41
4. 機 材 供 与	5,939		5,809		14,282		41,584		75,174				142,788	
5. そ の 他	—		986		8,432		3,526		4,389				17,333	
合 計	49,414		46,572		425,297		457,156		411,006				1,389,445	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	6	1	8		4		2		6	26	14		3	1	7		78	118,917
調 査 団 派 遣	32	5	14		46				27								124	850,960
専 門 家 派 遣	2		1								3				1		7	55,670
協 力 隊 派 遣	6	8		2			3		4					1	1	16	41	223,777
機 材 供 与																		142,788
そ の 他																		17,333
合 計																		1,389,445

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
37年度																		919
38 "	1										1							594
39 "	2	2																
40 "	1										1							660
41 "	1										1							469
43 "	2										2							1,203
44 "	1										1							649
46 "	3										3							2,415
47 "	2										1					1		1,962
48 "	4									1		3				1		3,383
49 "	4									1	2	1						7,063
50 "	11			1							4	1		1	1	3		19,832
51 "	10			2				1			1	3		1		2		17,389
52 "	10		1	2		2					3	1		1				19,960
53 "	13	3		1						3	3	2				1		20,226
54 "	13	1		2		2		1		1	3	3						22,193
37~合計	78	6	1	8		4		2		6	26	14		3	1	7		118,917

ホンデユラス

専門家派遣事業

ホ ン デ ュ ラ ス	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度	計 (人)																		
	50年度																			1,744
	51 "	1															1			2,429
	52 "	2	2																	14,126
	53 "	1		1																21,989
	54 "																			20,846
	50～合計	4	2	1														1		61,134

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	業 種	計 (人)																		
50年度	2	1	1																	2,752
51 "	2											2								15,077
52 "	6	2	1					1										2		28,236
53 "	18	3	5									2				1		7		88,152
54 "	13		1			2		2									1	7		154,888
50～合計	41	6	8			2		3				4				1	1	16		289,085

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

順	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	がん対策用機材	公衆保健省	50	5,209
2	気象水文観測用機材(自記水位計,他)	天然資源省	53	10,525
3	化学毒物検査機材	最高裁判所法医学部	54	13,638

ホンデユラス

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
(大学教授)	消化器がん内視鏡(中米内視鏡会議出席) 派遣期間: 51.11.28~51.12.9	51					⊕ 1	801		801		
(大学教授)	法医学 派遣期間: 52.9.14~52.9.28 受入機関: ホンデユラス最高裁判所	52					⊕ 2	1,627	92	1,719		

〔開発調査〕

開発調査事業

順	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	チョルチカ川流域農業 開発計画調査	ホンデユラス国は、農業開発の一環として、チョルチカ川にかんがいを主目的とするグムとその下流、約200kmの地点での頭首工、水路等のかんがい施設を築造し、約20,000haを開発する事業を計画し、わが国にフィージビリティ調査の実施を要請してきた。  この要請に基づき、昭和51年にフィージビリティ調査の方針決定及びこの事業を具体化するに必要な協力構想策定のため、現地概査、資料収集及び同国政府関係者との協議を実施した。昭和52年は、昭和51年の調査結果を踏まえ、フィージビリティ調査を実施し、その結果をドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ、ホンデユラス政府に現地説明を行った。	51	事 前	52.3.14~52.3.31	6	7,343
			52	〃	52.4.1~52.4.3	(6)	3,621
			52	実 施	52.7.15~52.10.10	19	65,330
			53			2	63,203

年次	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
ホンデユラス	テグシガルバ新空港建設計画調査	<p>現国際空港はプロペラ機時代に建設されたものであり、これを拡張することは地形上不可能なこともあって、新空港の建設を計画し、そのフィービリティ調査を要請したものである。この要請にもとづき、適当な空港設置地区を選定し、建設に必要な諸事項の検討を含む調査を実施することとし、昭和52年度は本調査のS/W協議ならびに必要な資料および情報の収集を行うための事前調査を実施した。</p> <p>昭和53年度は昨年度実施した空港建設適地選定調査の国内取りまとめ作業を行い、ホンデユラス政府がこの選定に対し正式に確定したため、この確定候補地に関して新空港基本計画を立案し、これに基づくプロジェクトの総合評価を行った。</p>	52	事前	52.10.14~52.10.31	7	8,251
			53	実施	53.2.17~53.3.28	14	52,744
			53	〃	53.9.29~53.10.9	4	73,638
			54	〃	54.2.2~54.3.3	11	
			54	〃	54.6.23~54.7.2	5	35,062
3	水産資源調査	<p>ホンデユラス国海域における有用魚介類の開発の可能性についての調査、昭和54年度は、同国が計画している大西洋海域の漁業振興計画についての背景、経緯、および内容を確認するとともに水産資源調査を実施するために必要な現状の漁業実態、関連施設および関係機関等の協力状況ならびに資料の収集を行い、かつ協力分野策定を目的とする陸上調査を実施した。</p>	54	事前	55.1.25~55.2.15	5	4,935
4	林業資源調査	<p>ホンデユラス国パライン、モスキーティア両地区(約50万ha)における森林資源の賦存状況に関する調査。開発手法の策定につきわが国に協力要請があり、これに対し、昭和54年度は協力の可能性、内容についての協議を行うとともに、必要な現地調査と資料の収集を行った。</p>	54	事前	55.1.25~55.2.15	5	14,221

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	④ (エルサルヴァドル, ホンデュラス, パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと	50	海	51. 3. 6~51. 3. 26	(2)	( 561)

ホン  
デ  
ユ  
ラ  
ス

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	資源開発協力基礎調査 プロジェクト選定確認 調査	(ホンデュラス, ニカラグア) 中南米一般を参照のこと。	51	資	51.10.3~51.10.25	(5)	(1,788)
2	西部地区資源開発協力 基礎調査	ホンデュラス国政府の要請にもとづき、同国西部地区の鉱物資源賦存の可能性 についての調査。調査期間は、和年51年度から3年間。調査対象地区は、チ ャメレコン川流域の面積約1,200 km <sup>2</sup> の地域である。 ④ 51年度の+3はMMA予算	51	資	52. 1. 24~52. 2. 15	1 + 3	759
			52	〃	52. 5. 1~52.12.25	28	222,877
			53	〃	53. 5. 15~53.10. 6	18	175,915
			54	〃	54. 5. 21~54. 9. 7	15	140,835

ジャマイカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		5 1		5 2		5 3		5 4		5 5		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	7,409	6	1,818	2	3,404	1	875	1	15,469	6			28,975	16
2. 専門家・調査団	9,104		-		1,014	1	-		351				10,469	1
(1) 専 門 家	9,104		-		1,014	1	-		351				10,469	1
(2) 調 査 団	-		-		-		-		-				-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与	1,702		29,658		21,505		-		10,476				63,359	
5. そ の 他	-		-		115		-		-				115	
合 計	18,233		31,476		26,038		875		26,296				102,918	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政			そ の 他
研 修 員 受 入		4				1				3				3		5		16	28,975
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣											1							1	10,469
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			63,359
そ の 他																			115
合 計																			102,918

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
46年度	1									1								737
48〃	2													2				1,821
49〃	2	1								1								3,857
50〃	1									1								1,014
51〃	2	1														1		1,818
52〃	1													1				3,404
53〃	1															1		875
54〃	6	2				1										3		15,469
46～合計	16	4				1				3				3		5		28,975

シ  
マ  
イ  
カ

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																		(千円)
48年度																		2,834
50〃																		7,990
54〃																		351
48～合計																		11,175



〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

シ ャ マ イ カ	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
2	農 業 機 材	農 業 開 発 公 団	5 2	6,155	
3	農 業 機 材	農 業 開 発 公 団	5 2	15,158	
4	農 業 機 材	農 業 開 発 公 団	5 4	10,476	

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規	(千円)	(千円)			
ウエストインディーズ 大学(特別機材)	単独医療機材供与	51						大腸ファイバ ースコープ	10,406	
(大学教授)	歯科学 派遣期間：52.12.4～52.12.20 受入機関：保健省	52				⊕1	1,014		190	1,204

メキシコ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ			831,800	573	331,304	107	352,132	114	288,755	127	474,537	132			2,278,528	1,053
2. 専門家・調査団			607,200	98	309,406	27	313,855	54	424,463	24	284,124	60			1,939,048	263
(1) 専門家			542,669	68	113,364	12	123,213	12	208,635	10	169,003	20			1,156,884	122
(2) 調査団			64,531	30	196,042	15	196,642	42	215,828	14	115,121	40			782,164	141
3. 協力隊			-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与			245,419		17,059		44,088		16,527		89,901				412,994	
5. その他			2,593		4,526		6,830		3,383		9,081				26,413	
合 計			1,687,012		662,295		716,905		733,128		857,643				4,656,983	

メキシコ

(2) 形態別・分野別

形態	分野	分野															人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政			そ の 他
研修員受入		71	113	24	191	31	90	49	19	83	154	65	6	51	19	38	49	1,053	2,278,528
調査団派遣		19		7		64				40	11							141	782,164
専門家派遣		10	22	2	2	7		2		13	50	2			6	4	2	122	1,156,884
協力隊派遣																			
機材供与																			412,994
その他																			26,413
合 計																			4,656,983

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

メキシコ 年度	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
	業種																		
33年度		1				1													
34 "		1			1														
35 "		4			2						1			1					9,695
36 "		3	2															1	
37 "		8			1	1					3		1				1	1	
38 "		2	1		1														
39 "		6	1	2	1							2							2,468
40 "		10	1	1							1	6				1			6,950
41 "		10	1		1							6				1		1	6,320
42 "		18	5	2	1						1	7				1		1	14,128
43 "		17	2	2	1			1			3	7				1			12,671
44 "		22	4	2				1			1	8				2	2	2	15,324
45 "		20	4	2	1		1	1			2	8				1			13,549
46 "		40	4	9	1		1	4			7	3	1			5		2	48,442
47 "		114	11	2	6	11		10	7	10	17	27	2		3	4		7	192,336
48 "		122	10	3		20	10	5	7		15	20	4		12		2	14	160,873
49 "		82	2	4		20	7	16	4	3	1	10			7		1	7	130,615
50 "		93	6	17		31	1	6	3		5	7	9				3	5	218,429
51 "		107	5	6	4	29	5	13	7	1	2	10	10	2		3	8	2	331,304
52 "		114	4	17	1	29	4	24	3		4	13	6		3		4	2	352,132
53 "		127	4	23	1	21	2	9	4	4	9	9	16	2	12		10	1	288,752
54 "		132	4	21	1	28			14	1	11	11	16	1	14		7	3	474,537
33~合計		1,053	71	113	24	191	31	90	49	19	83	154	65	6	51	19	38	49	2,278,528

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
39年度	2										2							3,298
40 "	2										2							10,499
41 "	1										1							16,066
42 "	2										2							8,827
43 "	11		3							5	3							20,606
44 "	1									1								12,132
45 "	4	1	3															22,417
46 "																		18,965
47 "	6	4								2								24,797
48 "	5		1			1					2						1	36,917
49 "	2		2															30,105
50 "	12	1	6	2								1			1		1	75,672
51 "	12		2		1	1		1			6					1		127,135
52 "	11	4	2							2	2				1			133,137
53 "	10																	218,165
54 "	16									4	6				4	2		175,559
39~合計	97	10	19	2	1	2		1		14	26	1			6	3	2	934,297

メキシコ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

メキシコ	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
			46	997	
	2	果樹園芸研究機材 (同上47年度支出分)	サンチャゴ大学	46	1,855
			47	152	
	3	農業教育機材	チャンピコ大学	49	15,878
	4	がん対策機材	国立がん研究所	50	4,584
	5	沿岸漁業機材	商工省水産局	52	5,193
	6	L・L装置	メキシコ大学	52	15,386
	7	電気通信機材	電気通信学園	54	51,942
	8	家畜衛生機材	農業水利資源省	54	10,716

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
電気通信技術協力センター 協定等の種類：協定 署名年月日：42.7.24 協力期間：42.7~46.7 (延長) 46.7~48.7 (再延長) 48.7~50.7 開 所 式：42.12.5 実施調査：41.6.3~ 41.6.24 エバリュエーション調査： 47. ~ (ブラジル繊維セン ター、メキシコ電通	1961年メキシコ政府は大型マイクロ機器の保守要員の訓練のために保守訓練学校を設立し、わが国に対しマイクロ専門家の派遣を要請してきた。これに対してわが国は中南米技術協力計画に基づき2名のマイクロ専門家を派遣し、その後も海上無線および電話交換の2部門の増設希望に応じてそれぞれ1名、計2名の専門家を派遣した。さらに、昭和43年メキシコオリンピック開催を契機に電気通信施設の大規模な拡充がはかられその施設の設計、建設、運用、保守の分野に多数の技術者が必要となった。このためメキシコ政府は同校を拡充強化することを目的としてわが国に	39					※2	...				
		40					※2	※2	...			
		41	実施調査		4	2,941	※4	※1	...			
		42					※3 切替(3)	7	27,658		79,909	
		43					8	2	32,724		295	
		44					8	-	29,947		1,166	
		45					8	2	34,287		11,300	

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)												
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)										
				継続	新規		継続	新規														
センターの2センターのエバリュエーション調査、経費折半、中南米一般参照） エバリュエーション調査： 50.7.9～50.7.19 機材修理班： 51.8.13～51.8.29	技術協力センター方式による協力を要請してきた。これを受けてわが国は、昭和41年6月実施調査団を派遣し、昭和42年7月24日両国政府間で協定を締結するに至った。 この結果、(1)マイクロウェーブ訓練コース、(2)電信自動交換訓練コース、(3)無線通信訓練コース、(4)搬送訓練コース、(5)電話網設計訓練コースの5コースを開設することとなった。 なお、この協定協力期間は、メキシコ政府の強い要望によって昭和46年および昭和48年に2年間ずつ延長され、昭和50年7月23日協定終了にともない本センターをメキシコ政府へ引継いだ。  [カウンターパート受入] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年数</td> <td>39-45</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7人</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td></td> </tr> </table>	年数	39-45	48	49	51	人数	7人	1人	3人		46					7	4	32,234			
		年数	39-45	48	49	51																
		人数	7人	1人	3人																	
		47	エバリュエーション調査		(2)	(605)	6		22,555			89,214										
		48					6	※2 4	49,721		Ⓔ 1,389											
		49					6	1	49,931		518											
50	エバリュエーション調査		2	1,222	6		18,304															
51	機材修理		2	2,060	※5		...															

メキシコ

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名
				継続	新規		継続	新規			
(大学教授)	内視鏡 (メキシコがん学会出席) 派遣期間: 52.10.7～52.10.15 受入機関:	52					Ⓔ 1	841		50	891

産業開発協力事業

メキシコ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
選鉱・製錬技術育成技術協力	1977年8月に中南米プロジェクト選定確認調査団訪墨の折、調査団に対しメキシコ政府国有財産工業振興省(CFM)より、非鉄金属、鉱物の選鉱・精練に関する技術開発、技術指導、人材養成につき協力の打診があった。1978年には、同国政府は非鉄金属の選鉱・精練部門に対するわが国の技術協力を正式に要請してきた。	53	事前調査		4	4,984						
		54	実施協議		3	2,110		4	10,328		215	12,653
協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54.12～ 58.12 事前調査：53.10.18～ 53.11.16 実施協議：54.11.24～ 54.12.8	これに対しわが国は、昭和53年10月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。昭和54年11月には、上記事前調査の結果を踏まえ、実施協議チームを派遣し、メキシコ側関係機関と協議し、討議議事録にとりまとめ署名した。 本件プロジェクトは、メキシコ国選鉱製錬研究所に対し、酸化銅鉱石の処理及び複雑硫化鉱の2分野について、研究開発、現場指導及び人材養成等の機能強化のための協力をプロジェクト方式により行うものである。											

## 〔開発調査〕

## 開発調査事業

仮	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	メキシコ・コスタリカ 港湾計画調査	(コスタリカ、メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	46	事 前	47. 1.25～47. 2.21	(4)	(1,997)
2	港湾建設計画調査	マンサニージョ、マサトラン両港の整備計画について、フィジビリティ調査を行ない、その結果としてマンサニージョ港整備計画と同港工業団地計画、マサトラン港水産団地計画の3プロジェクトを早期完成させるため、施行管理体制の強化を勧告し、施行指導のため専門家2名を派遣してフォローしている。	47	実 施	47. 9. 6～47.10. 9	12	30,236
			〃	報 告	48. 3.30～48. 4. 6	2	1,360
3	市内通勤鉄道建設計画 調査	メキシコ市は、1,250万人の人口を有する大都市であり人口も年々増加しており、通勤圏は郊外に分散せざるを得ない現状にある。現在使用できる交通手段としては地下鉄、バス、乗用車に頼っており、特に道路交通において、交通渋滞は著しく、また排気ガスによる大気汚染に悩まされている。メキシコ政府は通勤鉄道を建設することが急務であるとの結論から、この点の検討を行う調査団の派遣を要請してきた。この要請に基づき、通勤鉄道新線建設に係わる経済的・技術的可能性のプレフィジビリティ調査を実施した。本調査ではS/Wに基づきメキシコ側策定基本計画を見直す共に、建設予定路線7.2kmの建設基準の検討、工費算定、経済効果等について必要な調査を行った。なお、本件は大規模プロジェクト調査としてとりあげられている。	52	事 前	52. 7.27～52. 8.15	8	} 50,856
			〃	〃	52. 9.21～52.10.19	12	
			〃	〃	53. 1.18～53. 1.27	7	
4	近郊鉄道計画調査	メキシコ国政府は、鉄道施設の近代化を進めているが、第1段階としてメキシコ～ケレタロ間の複線化、メキシコ～ラス・トルーチャス間の新線建設計画を実施中であるが、次段階としてメキシコ全土の幹線電化を計画し、優先区間として、①メキシコ～ケレタロ間(244km)、②ケレタロ～イラプアト間(95km)、③アオルカド～サンルイス・ポドシ間(211km)を取り上げ、このうち①と②の2区間については1982年までに建設させたいとしてメキシコ国鉄の職員を中心に第1次F/Sを作業中である。本件は、電力の問題を初めとして施設計画等技術的事項および財政、運営等のソフトの分野についてわが国に協力を要請越したものである。	54	アフターケア	54. 6.18～54. 8. 1	4	7,326

メキシコ



№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	幹線鉄道電化計画調査	前記第1次D/Sにもとづきメキシコ国政府はメキシコ〜ケレタロ、ケレタロ〜イラプアト間については1982年までに建設したいとして、昭和55年3月より詳細設計のための調査を開始した。調査の開始にあたり、詳細設計等を行わせるためSCT(運輸通信省)内に国鉄電化調整局を設け、その補佐組織として技術諮問会を設置した。この技術諮問会は詳細設計調査の結果をレビューし、その妥当性につき評価、コメントを行うことを目的としているが、同国政府はこの諮問会に対する技術協力を要請したものである。	54	事 前	55. 3. 3~55. 3. 9	2	2,168

## 海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(ブラジル、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47	海	47.10.23~47.11.19	(2)	(422)
2	鉱物資源開発計画調査	太平洋岸コリマ州ペーニア、コロラダ鉄鉱山の開発に関する基礎調査を行い、 開発の可能性の調査。	38	海	39. 3.16~39. 4.29	6	5,191
			39	〃		0	1,005
3	ゲレロ州硫化鉄鉱開発 計画調査	メキシコ国ゲレロ州にある硫化鉄鉱資源の有効利用についての開発調査。 昭和54年度は、事前調査を実施し、S/Wについて協議、ならびに対象予定 鉱床を現地調査、関連資料の収集を行い国内解析により本格調査対象鉱床を選 定した。	54	海(事前)	55. 1.25~55. 2.22	3	13,801

## 資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	北部地区資源開発協力 基礎調査	調査対象地域は、コアウィラ州北部で、二方をUSA国境とチワワ州境で境す る面積約16,000km <sup>2</sup> の地域。50年度はS/Wの折衝、事前調査、全地域の空中 磁気探査を実施。51年度は、空中磁気探査、地上サンプリング調査、地質調 査および地化学探査を実施。 ⑦ 50年度の+(3)はMMA予算	50	資	50. 7.12~50. 8. 1	1+(3)	21,970
			〃	〃	50.11.19~51. 3.31	3	
			51	〃	51. 4. 1~51. 6. 7	(1)	197,104
			〃	〃	51. 4.28~52. 3.12	13+(2)	
			52	〃	52. 6.15~52. 7. 3	16	145,613

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1		々	資	52. 8.12~52.12. 9			
		53	々	53. 4.28~53.11.16	14	214,281	
2	資源開発協力基礎調査 フォローアップ調査	(ボリヴィア、メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	54	資	54. 8. 1~54. 9. 2		(1,868)
3	パチュカ地区資源開発 協力基礎調査	メキシコ政府の要請にもとづき、中央メキシコHidalgo・I-H Pachuca 地区の 鉱物資源賦存の可能性について調査を実施するもの。 昭和54年度は、調査地区全域の地形図の作成、空中写真、地質判読および地 質調査を実施した。	54	資	54. 7.22~54.11.18	13	77,282

メ  
キ  
シ  
コ

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
ごま栽培開発協力	メキシコ国ハリス、ミチコアカン、ゲレーロの3州は農業的には畑作地帯でご ま栽培に適している。 この3州におけるごま栽培の開発の可能性を探るため、自然、社会、経済条件 の調査ならびに現地踏査を行い、開発適地の概定ならびに投資環境の調査を行 った。	54	開発基礎一 次調査	54. 8.13~54. 9. 1	8	7,802
バナナ果栽培開発協力	メキシコ政府は換金作物の振興による農家経営の安定の見地から、バナナ果の 生産の増大を計画しているが、バナナ果は他作物耕種と比べて高度の栽培、醗 酵および管理技術が必要でメキシコでは大規模な生産地を形成するにいたって いない。 本件はメキシコ国ベラクルス州パパトラン地方においてバナナ果栽培の開発協 力事業の事業計画、栽培計画、資金計画等の基本計画の策定、ならびに経済協 力効果の測定を行うものである。	54		55. 2.18~55. 3. 5	6	4,756

ニカラグア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	25,444	27	15,548	6	10,451	3	19,594	8	1,365				72,402	44
2. 専門家・調査団	45,899	6	18,748	4	28,717	5	32,282	-	11,762				137,408	15
(1) 専門家	45,087	6	16,960	4	28,717	5	32,282	-	11,762				134,808	15
(2) 調査団	812	-	1,788	-	-	-	-	-	-				2,600	
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	5,911		2,158		1,084		16		16,033				25,182	
5. その他	-		647		613		-		-				1,260	
合計	77,254		37,081		40,865		51,892		29,160				236,252	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他			
研修員受入	2	5	6		3			4	1	16			4		3		44	72,402	
調査団派遣																		2,600	
専門家派遣	1	10								2	2						15	134,808	
協力隊派遣																			
機材供与																		25,182	
その他																		1,260	
合計																		236,252	

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
39年度	1	1																
41 "	1										1							478
44 "	1															1		579
45 "	5	1				1					1			2				3,755
46 "	5					1				1	2					1		5,389
47 "	3										1			1		1		1,342
48 "	3					1					1			1				3,640
49 "	3		1								2							3,198
50 "	5		1	2							2							7,063
51 "	6			2							4							15,548
52 "	3			1					1		1							10,451
53 "	8		3	1					3		1							19,594
54 "																		1,365
39~合計	44	2	5	6		3			4	1	16			4		3		72,402

ニカラグア

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額	
																		(千円)	
45年度	4		4																
48 "	2		2																5,286
49 "																			19,554
50 "																			26,158
51 "	4		4																19,098
52 "	3	1									2								27,288
53 "																			32,298
54 "																			13,396
45～合計	13	1	10								2								143,078

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	(千円)	(千円)				
(大学教授)	衛生学 派遣期間：52.12.5～52.12.20 受入機関：国立自治大学	52					①1	1,288		86	1,374
(大学教授)	内科学 派遣期間：52.12.5～52.12.20 受入機関：国立自治大学	52					①1	1,053		86	1,139

〔開発調査〕

開発調査事業

区分	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中南米諸国開発調査 プロジェクト選定確認 調査	実情を正確に把握するとともに、プロジェクトの選定をするための協力案件等に関する調査。 (コロンビア、ニカラグア、パナマ、ヴェネズエラ)	50	事 前	51.2.25～51.3.18	(2)	( 813)

ニ  
カ  
ラ  
グ  
ア

資源開発協力基礎調査事業

区分	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	資源開発協力基礎調査 プロジェクト選定確認 調査	(ホンジュラス、ニカラグア) 中南米一般と参照のこと。	51	資	51.10.3～51.10.25	(3)	(1,788)

パナマ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	36,754	35	19,406	12	13,606	11	18,690	11	25,517	17			113,973	86
2. 専門家・調査団	30,717	6	1,096	-	7,966	1	96,386	26	331,942	18			468,107	51
(1) 専門家	29,343	6	1,096	-	7,966	1	12,978	1	26,186	4			77,569	12
(2) 調査団	1,374	-	-	-	-	-	83,408	25	305,756	14			390,538	39
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	5,661		-		17,387		370		10,710				34,128	
5. その他	-		-		115		3,217		3,058				6,390	
合計	73,132		20,502		39,074		118,663		371,227				622,598	

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	8	5	7		4	1		2	6	25	10	1	5	1	11		86	113,973
調査団派遣			39														39	390,538
専門家派遣	1	1			2					8							12	77,569
協力隊派遣																		
機材供与																		34,128
その他																		6,390
合計																		622,598

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	パ ナ マ
38年度	3	3																1,047	
39 "	3	3																10	
40 "	1															1		562	
41 "	4	1	1	1							1							3,687	
44 "	2		1								1							2,355	
45 "	3	1	1								1							2,754	
46 "	3		1								2							3,648	
47 "	1										1							642	
48 "	5			1							1			1		2		7,312	
49 "	6			1						1	2				1	1		8,199	
50 "	4										1	1				2		6,538	
51 "	12		1				1		1	1	6	1		1				19,406	
52 "	11					2				1	2	2		2		2		13,606	
53 "	11					1			1	2	3	2		1		1		18,690	
54 "	17			4		1				1	4	4	1			2		25,517	
38～合計	86	8	5	7		4	1		2	6	25	10	1	5	1	11		113,973	



専門家派遣事業

パ ナ マ 年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
41年度		1	1																3,587
42 "																			
47 "		3										3							198
48 "		2		1								1							9,650
49 "																			15,602
50 "																			5,165
51 "																			1,096
52 "		1										1							9,517
53 "		1										1							13,348
54 "		16									4	6				4	2		31,948
41～合計		24	1	1							4	12				4	2		89,911

(一般の技術協力に係る機材供与)

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	教育テレビ機材	文 部 省	52	15,836
2	消化器検査機材	国立サント・トマス病院	54	4,419

〔開発調査〕

開発調査事業

区分	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	パ ナ マ
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(コロンビア、ニカラグア、パナマ、ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	事 前	51.2.25 ~ 51.3.18	(2)	(813)	
2	カリブ沿岸地区地図作 成調査	<p>パナマ国はその中央を2~3,000 mの山脈(CORDIELLA CENTRAL)が横断し、南北100 kmの国土を2分しており、開発はこれまでパンアメリカンハイウェイのある太平洋沿岸域(コスタ・リカ国境~パナマ市間)のみに集中し、森林資源等の豊富なカリブ海沿岸地区の開発は未着手の状況であった。この地区の開発のため同国政府は水力発電所、縦貫道路、銅山開発、農牧業開発、林業開発等各種プロジェクト推進のため基礎資料たるべきカリブ海沿岸地区の基本図作成について援助要請を行ってきたものである。</p> <p>昭和53年度は事前調査に引き続き、第1年次作業として空中写真撮影(約8,000 km<sup>2</sup>, 縮尺:6万分の1)、基準点測量作図(9点)を実施した。</p>	53	事 前	53.6.10 ~ 53.7.29	11	20,000	
			〃	実 施 (地図作成)	54.1.27 ~ 54.4.18	14	63,347	
			54	〃	54.8.29 ~ 54.12.27	14	172,877	
			〃	〃			74,707	

海外開発計画調査事業

区分	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中南米鉱工業プロジェ クト選定確認調査	④(エル・サルヴァドル、ホンデュラス、パナマ、ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	事 前	51.3.6 ~ 51.3.26	(2)	(561)

パラグアイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	112,237	95	30,866	12	52,263	25	72,508	26	111,673	51			379,547	209
2. 専門家・調査団	305,145	84	62,092	12	147,042	41	258,605	70	504,328	80			1,277,212	287
(1) 専門家	195,035	26	49,377	8	80,009	9	174,342	26	291,231	12			789,994	81
(2) 調査団	110,110	58	12,715	4	67,033	32	84,263	44	213,097	68			487,218	206
3. 協力隊	-		-		5,698	3	28,294	4	56,230	12			90,222	19
4. 機材供与	73,648		7,611		30,770		113,315		265,744				491,088	
5. その他	1,992		1,878		5,098		8,660		12,443				30,071	
合 計	493,022		102,447		240,871		481,382		950,418				2,268,140	

(2) 形態別・分野別

形態	分野															人数累計 (人)	経費累計 (千円)	
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政			そ の 他
研修員受入	51	1	1	2		1	2	6	12	44	26		21		41	1	209	379,547
調査団派遣	98		17	2		6		4	43	19	3				14		206	487,218
専門家派遣	38					1			2	12	6				22		81	789,994
協力隊派遣	10	1								1	4				1	2	19	90,222
機材供与																		491,088
その他																		30,071
合 計																		2,268,140

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
34年度		1								1									
35 "		1								1									
36 "		1											1						5,137
37 "		2									1								
38 "		2	1								1						1		
39 "		3								1	1						1		2,541
40 "		3								1		1					1		2,282
41 "		7	2									1	2				2		5,081
42 "		5	3									1			1				5,568
43 "		3										1			1		1		1,498
44 "		3			1										1		1		2,159
45 "		6	4									1			1				5,138
46 "		4									1	2			1				4,423
47 "		8	2									3	2		1				9,696
48 "		12	4							1	1	3	1		2				17,080
49 "		18	4							1	2	5	2		2		1	1	24,363
50 "		16	5									3	2		4		2		27,271
51 "		12	3									2	3		2		2		30,866
52 "		25	3						2			4	6		1		9		52,263
53 "		24	4			2						4	2		2		10		70,310
54 "		50	13	1				1			5	13	5		2		10		108,062
34～合計		206	48	1	1	2		1	2	6	12	44	26		21		41	1	373,738

パラグアイ

専門家派遣事業

パ ラ グ ラ フ イ	業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	
	年 度																			
	35年度	3	2					1											} 20,789	
	41 "	3	3																	
	42 "	3	3																	10,968
	43 "	3	3																9,992	
	44 "	4	2									2							18,684	
	45 "	1	1																23,496	
	46 "	2	2																22,180	
	47 "																		17,978	
	48 "	1	1																20,984	
	49 "																		36,176	
	50 "	3	3																43,345	
	51 "	5	1								2	2							67,829	
	52 "	2	2																124,404	
	53 "	8	1									7							151,590	
	54 "	1										1							568,415	
	35~合計	39	24					1			2	12								

青年海外協力隊派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	パラ グ ラ フ イ
51年度																		202	
52 "	3	1	1								1								
53 "	4	3														1		6,090	
54 "	12	6										4					2	63,246	
52～合計	19	10	1								1	4				1	2	103,183	

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	人工授精研究用機材	アスンシオン大学農獣医学研究所	40	2,871
2	養蚕機材	農牧省	47	6,962
3	養蚕機材	農牧省	48	6,738
4	養蚕機材	農牧省	49	3,972
5	がん対策機材	陸軍中央病院	48	3,498
6	養蜂研究機材	アスンシオン国立大学農学部	54	5,195
7	家畜繁殖機材	アスンシオン国立大学	54	24,741

〔プロジェクト技術協力〕  
技術協力センター事業

パラ  
グ  
ア  
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)										
				継 続	新 規	継 続	新 規												
職業訓練センター	<p>パラグアイ共和国政府は、運輸、通信、電力等の社会基盤の整備拡充の重点施策として同国の経済社会開発の促進に努めているが、各種開発計画の推進に必要な中堅技術者の不足、中堅技術者を養成する学校、教育機関の不足または不備などが隘路となっている。</p> <p>このような人的能力の開発についてパラグアイ文部省は、段階的な技術教育とこれに必要な施設整備計画の一環として、アスンシオン市内にある同省所属の職業技術学校を職業訓練センターに再整備することを計画し、その設置協力をわが国に要請した。</p> <p>わが国は、この要請に応え昭和51年2月に事前調査団を派遣し、協力の可能性について調査した。さらに、同年12月および昭和52年5月に技術専門家チーム、また昭和53年2月に実施調査団を派遣して協力計画を策定し、実施調査団が交換した討議議事録にもとづき、協力が開始された。</p> <p>協力分野は、木工、機械、自動車整備、電気、電子、配管、冷凍機器、建築の野分野であり、協力期間は4年間となっている。</p> <p>〔カウンターパート受人〕</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年 度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> </table>	年 度	52	53	54	人 数	2人	3人	4人	50	事前調査		6	6,155					6,155
		年 度	52	53	54														
		人 数	2人	3人	4人														
		51	(同上 51年度 支出分)			384	--	3	2,775		① 32	3,191							
		52	実施調査		4	4,058	--	5	5,549			9,607							
53				1,241	--	12	33,016		① 1,337 84,721	120,315									
54	巡回指導		2	① 78 2,086	12	--	106,368		① 6,342 54,942	169,816									

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
											継続	新規
らい対策  協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：45.12.27～ 56.3.31  基礎調査：48.1.21～ 48.2.21 エバリュエーション： 50.10.20～ 50.11.5 国内協力機関 大阪大学微生物病研究所	本件は、南米の中でも、らい病の多発国であるパラグアイ国の要請にもとづき、昭和45年度に大阪大学微生物病研究所の印南成司医師を同国厚生省直轄サプカイ療養所に派遣したことから始まった。  単発派遣よりプロジェクト化した本件は、日本パラグアイ両国間の討議議事録にもとづくプロジェクトではないが、実質的には、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与を有機的に結びつけたプロジェクト方式の協力である。  現在までに国立多摩研究所所長の難波教授による公開手術の実施、義肢技工専門家の派遣等により、らい病の治療、患者の社会復帰のための協力を行った。	45				1	2,483		①1,688			
		46				1		4,344		0		
		47	基礎調査		(4)	...	1		6,350	イオン交換樹脂 純水器	①152 4,363	
		48					1		4,725		293	
		49					1	⊕1	7,081	医薬品、心電計	15,723	
		50	エバリュエーション		3	3,125	1	1	8,918	解卵器 オートクレーブ	①612 4,259	
		51					1		8,795		①1,050 991	10,836
		52					1	1	13,192	高速冷却离心机 ロータリーエバポ レーター	①544 21,600	35,336
		53					1	-	9,403		56	9,459
		54					1	3	13,785	走査型顕微鏡 デンスト・メーター	①193 20,776	34,754
アスンシオン国立大学 病院  (特別機材)	単独機材供与	53							大腸ファイバ スコープ、胃カメラ	5,789	5,789	
		54							X線装置、自 動洗滌機	25,459	25,459	
医療協力  (単発)	派遣期間：54.10.14～54.11.1	54					1	93			93	

パラグアイ



農林業協力事業

パラグアイ	プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類		調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				継続	新規	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
													継続
	南部パラグアイ農林業 開発	パラグアイ国は、第4次経済社会開発計画を策定し、この中で農林業の振興を同国の最重点施策として位置づけている。このような背景のもとに昭和52年6月、農林業開発のポテンシャルの極めて高い南部パラグアイ・テラロシア地方における技術協力をわが国に要請した。  これに応えわが国は、昭和52年10月に事前調査団を派遣し、昭和53年6月からは、4名の長期調査員を派遣して、より詳細な調査、協力計画の立案等を行った。  昭和53年10月には、実施協議チーム(一次)を派遣し、協力計画の基本構想を明確にするとともに、昭和54年3月には同二次チームを派遣して討議記録の署名を行った。  本件プロジェクトは、アスンシオンに設置されるプロジェクト中央事務局を調整機関として、農業開発のためカピタミランダ農業試験場、及び農業機械化センターを、又林業開発のためイタブア林業開発訓練センターを設立し研究、訓練等を実施するものである。  なお、これらの建物施設は無償資金協力により建設される予定となっている。	52	事前調査	5	6,361							
			53	(同上報告書)			874						
			〃	実施協議(一次)		10	17,126		4	11,954		6,058	
			〃	実施協議(二次)		3							
			54	(同上報告書)			1,055						
			〃	実施設計		6	149,39,786		8	32,576	農業機械 苗畑用資材	3,260 90,838	
			〃	実施設計		6							
			〃	計画打合せ		3	3,597						
	協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間：54.3～ 59.3  事前調査：52.10.11～ 52.11.4 実施協議(一次)： 53.8.5～ 53.8.30 実施協議(二次) 54.3.9～ 54.3.22 実施設計：54.9.4～ 54.10.6 実施設計：54.11.6～ 54.12.25 計画打合せ：55.3.4～ 55.3.18												

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
食品市場改善計画  協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：  事前調査：55.3.22～ 55.4.5	パラグァイ国政府はわが国に対し、アスンシオン食品市場改善整備計画および畜産振興計画等について技術協力の要請をしてきた。  この協力要請に対しわが国は、昭和55年3月に事前調査団を派遣し、パラグァイ政府の計画構想および世銀又は外国政府の関連協力計画等の内容把握を行うとともに、今後のわが方協力構想の検討に資するため、パラグァイ政府関係者と協議を行った。	54	事前調査		5	864,992					5,078	

パラグァイ

〔開発調査〕

開発調査事業

区分	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定確認調査	(パラグァイ, ウルグァイ)	51	事前	51.11.18～51.12.3	(3)	(1,260)
2	鉄道建設計画調査	アスンシオン～エンカルナシオン間の既設の南北鉄道より分岐し隣接ブラジルと連絡する国際鉄道新路線建設計画及び既設鉄道建設計画について調査。	38	投	39.3.28～39.3.31	6	4,198
			39	〃	39.4.1～39.5.11	(6)	3,124
3	エンカルナシオン市水道建設計画調査	給水人口約4万人を対象とするエンカルナシオン市水道設備建設計画について調査を行ない計画立案のための基礎資料提出。	38	投	39.3.31	4	2,763
			39	〃	39.4.1～39.4.29	(6)	1,703
4	植林計画調査	首都アスンシオンの東方280kmの地点にあるイグアス移住地一帯の造林計画を策定し、林業発展の方向づけを行なうとともに日本人移民の営農安定に資することを目的。	40	投	40.11.29～40.12.28	5	4,697
			41	〃		0	723

区分	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
パラグアイ	マイクロウェーブ回線網および衛生通信地球局建設計画調査	本計画は、汎米電気通信網を構成する国際回線、また国内における基幹回線また国内における基幹回線となるマイクロウェーブ回線網および衛生通信地球局の建設に関する実施設計ならびに技術仕様書を作成して、早急に両者の建設計画の実現を図ろうとするもの。	46	実・設	46. 8.20~46.10.28	15	48,380
			47	報告	47. 3.10~47. 3.29	4	
			47	〃		0	3,334
6	鉄道電化、近代化計画調査	パラグアイ政府は、同国が計画実施中の1971~75年の5カ年計画において、インフラストラクチャー（運輸、通信、電力）の整備を重点的に進めているが開発される電力利用による鉄道電化と老朽化した既設鉄道線の近代化計画を有して、同国の要請により、同計画に必要な調査と資料収集を行い基本計画の策定を行うと共にプレリミナリィな技術的・経済的な可能性についての調査を行った。	48	事前	49. 2.10~49. 3.11	6	8,187
			49	〃		0	1,393
7	道路建設計画調査	パラグアイ国は経済開発を促進するため、石油開発、農業生産の拡大及び輸出の振興、工業開発等に積極的に取り組んでいるが、これらの目的を達成するために国内道路網の整備及び鉄道網の整備が最重要施策として取り上げられている。カラベグワラ・コルメン 42.5km の道路舗装計画は、この施策の一貫として計画されているもので、この道路のフェージビリティ調査はすでにアメリカのコンサルタントが実施しているが、今回の調査においては主としてこの報告書のアプレイザルを行った。	49	実施	49. 4.29~49. 5.21	4	6,795
			51	〃	51. 9.29~51.10.19	2	5,873
8	職業訓練センター建設計画調査	パラグアイ国は現在、運輸・通信・電力等社会基盤整備の拡充を重点施策として各種の開発・工業化計画を推進しているが、これらの目的のために必要な人材の育成が急務となっている。この状況の中で、昭和51年度にパラグアイ政府より職業訓練センター技術協力の要請がわが国に対してあり、日本政府は同国の職業訓練状況調査のため事前調査団を派遣した。昭和52年度は技術協力専門家チームが作成したセンター協力構想をもとに職業訓練センターの建設計画に必要な基本設計・調査を行った。	52	特別案件	52. 5.14~52. 6.12	6	38,678
			52	〃	52. 8. 8~52. 8.28	5	
9	ストロエスネル新空港建設計画調査	パラグアイ国の東部地域のアルトパラナ県は同国でもっとも肥沃な穀倉地帯であり、さらにブラジルとの国境に世界最大の水力発電所を建設中であり、総合的な地域開発が計画されている。このアルトパラナ県の県庁所在地であるス	53	事前	53.12. 1~53.12.17	6	8,313
			54	実施	54. 5. 7~54. 6.20	11	88,065

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		トロエスネル市には現在小型機用の飛行場があるが、拡張整備は不可能のため別の場所に新国際空港を計画している。その規模は、DC-8-50型機がノンストップでリマ、パナマ、サンチャゴへ飛行するのに必要な滑走路を有するものが考えられている。昭和53年度は事前調査として、空港適地の現地踏査、本格調査の実施方針についての協議を実施した。	54	実施	54.10.2~54.10.16	3	
			〃	〃	54.12.7~54.12.20	4	
10	船舶増強計画調査	パラグアイの主輸出品である農産物の輸送方法は河川を利用した船舶によるものが大半である。現所有の船舶の老朽化及び修理能力不足のための輸送量の低下がある一方、農産物の増産のため船舶の増強を図ることとし、自らフィービリティ調査を行い資金援助をわが国に要請してきた。日本政府は借款供与検討の前提としてフィービリティ調査の精査が必要であると判断し、国立商船隊全般、貿易構造等の運輸、海運事情、河川を中心とした自然条件、輸出入物の流動システム(アスンシオン→パラグアイ河→ラプラタ河→ブエノス・アイレス)等の調査を実施した。	52	事前	53.3.25~53.4.14	7	8,929
			53	〃			1,955
			53	実施	53.8.26~53.9.3	2	7,434
11	南部パラグアイ農林業総合開発センター基本設計調査	パラグアイ政府は、南部パラグアイ地域において農林業の総合的開発を図るため、わが国へ技術協力およびこれに必要なセンターの施設建設について無償資金協力の要請を行った。これに基づき、53年8月事前調査を行い、三つの施設(カピタンミランダ農業試験場、林業開発訓練センター、農業機械センター)のうちカピタンミランダ農業試験場および林業開発訓練センターについて昭和53年10月基本設計調査を実施し、パラグアイ政府と協議のうえ、報告書を作成した。	53	特別	53.8.5~53.8.30	3	39,096
			〃	〃	53.10.26~53.11.6	6	
			〃	〃	54.1.28~54.2.8	2	
			54	〃	54.8.21~54.9.2	6	29,153
12	東北部林業資源調査	パラグアイ国北東部地域の森林資源の保続を図り、この地域の林業、林産業を発展させるために空中写真等を用いた森林資源を行い、森林資源の賦存状態を明らかにするとともに、森林資源の今後の利用開発の指針を策定することを目的としてわが国に協力を要請してきた。昭和54年3月基礎一次調査団が派遣され森林資源の概要、林業資源調査の必要性、可能性、林産加工業をとりまく情勢について調査した。	54	事前	54.11.28~54.12.22	4	10,888

パラグアイ

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			54	事 前	54.10.7~54.10.30	6	6,751
13	イボア湖北西部農業開 発計画調査	パラグァイ国の首都アスンシオンの南部、イボア湖周辺の広大な低湿地帯 (約50万ha)を対象とする農業開発計画。昭和54年度は、開発のための事 前調査を実施し、その低湿地の開発と、有効利用の可能性について検討を行っ た。	々	実 施	55.3.4~55.3.18	3	5,487

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業調査	(ボリヴィア, パラグァイ) 中南米一般を参照のこと。	39	海	40.1.12~40.2.25	(5)	(3,198)
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグァイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50.2.3~50.2.23	(2)	(632)
3	農村電化計画調査	移住地イタボア県アルトパナナ地方のヒラボ河およびアマンバイ地方アキダ バン河にダムを建設する農村電化調査。	42	海	42.7.26~42.9.20	6	12,492
4	繊維産業振興計画調査	本計画は、パラグァイ国輸出品第1位の綿花を原料として繊維産業を振興 し、もって内需の充足および近隣諸国への輸出増大を図るとともに雇用機会の 増大を図ることを目的とするもの。 54年度は、予備調査を実施し、要請の内容、繊維産業の実態を具体的に把握 するとともに今後の本格調査の方法等について検討協議した。	54	海(予備)	55.3.15~55.3.28	6	6,185

〔開発協力〕

開発協力（その1開発基礎調査）

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
林業開発協力	<p>パラグアイは、森林面積約23百万haと広大な面積を有するものの、林業開発は十分行われず、木材加工業もあまり発達していない。このためパラグアイ政府は、外資の導入を積極的に図り、林産業の振興を計画している。本調査は、森林資源の賦存状況、林産業の投資環境等を調査し、わが国民間企業の開発事業参加の可能性の検討に資するものである。</p> <p>53年度は基礎一次調査団を派遣し、産業振興計画、森林開発計画等、経済社会開発計画を調査するとともに森林資源の賦存および利用の現状、林産加工業をとりまく情勢および投資環境等について調査を行った。</p>	53	基礎一次調査	54. 3.19～54. 4.17	6	7,344
		54		(同上報告書, 技術費)		5,152

パラグアイ

開発協力（その2投融資審査等調査）

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
投融資審査等調査	パラグアイ国イタプア県における農業開発事業に対する融資前調査	51	投融資審査等調査	51. 7.20～51. 8. 4	2	
投融資審査調査	イタプア県ヘスス・イ・トリニゲード郡におけるイタプア製油投資協のイタプア農業開発事業に係るヒマワリ、落花生等油糧作物の機械化栽培試験事業および関連施設整備事業に対する融資後調査。	54	投融資審査等調査	54. 6. 2～54. 6.14	3	

開発協力技術指導

その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年 度	人 数	派 遣 期 間	経 費 実 績 (千円)	技 術 指 導 内 容
イタプア製油開発協力技術指導	52	1	53. 3.31～53. 6.30	5,834	機械化栽培(ラッカセイ・ヒマワリ)
イタプア製油開発協力技術指導	53	1	53.10. 6～54. 1.15		〃
〃	〃	1	54. 1.28～56. 1.27		試験栽培(ラッカセイ・ヒマワリ)

その2. 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
養豚技術(飼料・肥育等)	53	1	54.3.9~54.4.15		1,451
農業機械の維持管理および農地造成	"	1	54.3.21~54.4.21		747
落花生栽培技術	54	1	54.6.20~54.8.12		3,611

(開発投融資)

融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		Grant・エレメント(%)	備考
					金利(%)	返済期間(内属置年)	承諾額(百万円)	契約年月	契約額(百万円)	年度	実行額(百万円)		
51.2.23	イグアス試験造林事業	アルトパラナ県		300ha パラナマツエリオッチマツ造林	0.75	20(5)	92	51.12.25	64.7	51	33	61,653	
52.1.19	イグアス農牧事業	アルトパラナ県		道路の改修	0.75	14(4)	93.4	52.2.25	86.3	51	86.3		7.1 不要
52.2.18	イタプア農業開発事業	アルトパラナ県		道路, 港湾	0.75	17(5)	154	52.3.31	154	51	154		
52.2.18	イタプア農業開発事業	アルトパラナ県		機械化栽培	3.0	16(4)	88.3	52.3.13	88.3	52	88.3		

ペ ル ー

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	379,129	313	89,328	46	121,551	58	103,200	46	132,070	62			825,278	525
2. 専門家・調査団	1,336,034	267	638,842	48	610,559	54	636,432	73	649,073	88			3,870,940	530
(1) 専 門 家	384,610	69	259,469	11	278,845	9	313,483	20	324,261	33			1,560,668	142
(2) 調 査 団	951,424	198	379,373	37	331,714	45	322,949	53	324,812	55			2,310,272	388
3. 協 力 隊	-		-		-		-		723	1			723	1
4. 機 材 供 与	195,850		80,694		83,047		141,332		182,904				683,827	
5. そ の 他	9,664		8,376		6,829		9,745		13,654				48,268	
合 計	1,920,677		817,240		821,986		890,709		978,424				5,429,036	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	20	48	58	15	41	12	5	34	45	126	29	1	36	5	43	7	525	825,278
調 査 団 派 遣	10	41	8	7	200			45		44	15				18		388	2,310,272
専 門 家 派 遣	3	31	21	2	13	1	2	5	2	35	7		1	2	17		142	1,560,668
協 力 隊 派 遣																1	1	723
機 材 供 与																		683,827
そ の 他																		48,268
合 計																		5,429,036



2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
33年度		1																	
35 "		5							1	3				1					
36 "		3			2					1									13,983
37 "		5			1						1						3		
38 "		5			1					1	2	1							4,436
39 "		6			2					1		2					1		5,817
40 "		8			2					1	1					1	3		10,622
41 "		13			2				1		2	1			2		5		8,032
42 "		8		2	1	1				1	1		1				1		8,816
43 "		11			1			1		2	1	1	1		2		2	1	17,087
44 "		21		3	3		3			3		4	1		3			1	24,585
45 "		25	5	3	2		3	1		2	1	4			4				26,078
46 "		23	2	1	2		2	2			4	4	2		2		1		36,566
47 "		29	1	3	2						6	8	3		4	1	1	1	60,698
48 "		46	6	6	1	1	3	3		1	9	11	4		2	2	1		80,956
49 "		55	2	2	8		4	2		5	4	14	4		4	1	3	3	81,453
50 "		49	5	5	5	3	2			2	4	13	6		2		4		89,328
51 "		46	3	3	4	4	7	1		1	2	15	2		1		4		121,551
52 "		58	1	9	6	2	5		1	2	2	22	1		2		4	1	103,200
53 "		46	1	4	3	3	8		1	4	2	12			4		2	2	132,070
54 "		62	2	7	10	1	3	2	1	4	3	14	3	1	4		7		825,278
33~合計		525	20	48	58	15	41	12	5	34	45	126	29	1	36	5	43	7	

専門家派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
40年度	1								1									18,905
42 "	3										2					1		
43 "	1		1															18,114
44 "	9	2	4	1					2									21,920
45 "	3		3															14,042
46 "	4		2								2							24,726
47 "	4										2				2			20,266
48 "	11			3		2		1			2					3		78,709
49 "	13		3	3							5					2		96,305
50 "	12			4		1			1	1	5							112,038
51 "	5		1								3					1		189,603
52 "	5		1								4							188,940
54 "	11		2	4	2				1		2							187,329
40~合計	91	2	17	19	2	3		1	5	2	29				2	9		1,148,815

青年海外協力隊派遣事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
54年度	1																1	1,450

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費
				(千円)
1	水産用機材	ラモリナ農科大学	47	3,961
2	水産用機材	ラモリナ農科大学	48	3,840
3	電気通信機材	運輸通信省通信総局	48	3,617
4	職業訓練機材	国立職業訓練センター	49	21,969
5	職業訓練機材	国立職業訓練センター	50	21,372
6	職業訓練機材	国立職業訓練センター	50	24,057
7	電気通信訓練機材(電話関係測定器)	国立電気通信訓練所	53	13,493
8	電気通信訓練機材		54	13,849
9	水産教育研究機材	国立農科大学	54	8,853
10	職業訓練機材	工業観光省	54	39,517

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与 主要機材名	経 費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人 数	経 費		人 数	経 費					
				継続	新規	継続	新規						
水産加工センター 協定等の種類；協定 署名年月日； 協力期間；51.10.13～ 55.10.12  事前調査：49.1.18～ 49.2.7 実施調査：50.4.17～ 50.4.30	本センターはペルー国漁業5カ年計画(1971～1975年)の重要政策である食用漁業開発計画にもとづき、水産物の利用分野における技術の開発を行うことを目的として、カヤオ市に設置された。  その業務の内容は、(1)水産物加工技術の研究開発部門、(2)下部訓練センターの指導員、教官の養成部門、(3)水産物流通に関する調査、研究部門の3部門から構成されている。しかし、本センター計画は規模が膨大なものであり、全部門に協力することは不可能なため、わが国で協力しうる範囲	48	事前調査		5	4,158			0		0	4,158	
		49	同上49年度支出分)			59			0		0	59	
		50	実施調査		4	3,825		3	18,831		60,841	83,497	
		51						3	6	87,233		39,388	126,621
		52	巡回指導		4	3,116		9		87,509		40,588	131,213
		53	(同報告書)				① 14 ② 136	9	3	103,469		① 3,873 ② 79,358	186,849
		54					③ 331	9	6	102,587		③ 5,079 ④ 37,113	145,110

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)										
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)									
				継続	新規		継続	新規													
巡回指導：53.2.26～ 53.3.9	<p>として水産物加工技術の研究開発部門に協力することとなった。</p> <p>本センターに対する日本の協力としては、昭和49年1月にセンター設置の可能性を調査するための事前調査団を派遣し、また同年10月には、3名の短期専門家を延べ8カ月間派遣して本件協力に関する具体案を作成し、昭和50年4月に実施調査団を派遣し、討議議事録の署名を行った。なお、本件協力は当初R/Dベースにより協力を開始したが、昭和51年10月より協定ベースによる協力に移行させた。</p> <p>協力の分野としては、①水産物の食用向製品の開発、②塩干品等の水産加工研究である。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>6人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> </table>	年度	50	51	52	53	54	人数	4人	3人	6人	2人	3人								
年度	50	51	52	53	54																
人数	4人	3人	6人	2人	3人																
電気通信研究訓練センター 協定等の種類；R/D 署名年月日； 協力期間；54.11.2～ 57.11.1 事前調査；53.5.26～ 53.6.19 実施協議；54.10.23～ 54.11.6	<p>ペルー国は電気通信分野の早期開発を推進している。しかし、これら開発は、先進諸国からの技術導入に全面的に依頼しており、国内技術者の養成及び技術的研究が急務となっている。</p> <p>このため、ペルー国は、わが国に対し、電気通信研究所（INTEL）の拡充強化を要請越してきた。</p> <p>これに応え、わが国は、本プロジェクトの可能性、及び技術協力センター方式協力としての妥当性を調査するため、昭和53年5月、事前調査団</p>	53	事前調査		5	① 85 6,827			3,887			10,799									
		54	実施協議		5	② 88 4,188		7	8,362		③ 495		13,133								

ペ  
ル  
1

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
	を派遣した。また翌54年10月には実施協議チームを派遣し、本プロジェクト設立の諸条件、わが国の具体的協力内容、スケジュール等についてペルー側関係者と協議打合せを行い、その結果を討議議事録として作成し、署名した。									

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)		
				継続	新規	継続	新規				
国立がん研究所 協定等の種類；なし 署名年月日； 協力期間； 国内協力機関； 千葉県がんセンター	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和46年度は、わが国で研修を受けて帰国した研修員ならびにペルー医学会関係者を対象に内視鏡学指導のため専門家を1名派遣し、また、昭和49年度にはX線がん診断の専門家を1名派遣した。	46				1	1,403		⑦ 70	1,475	
		47									
		48									
		49					1	1,091		⑧ 566	1,657
地域精神衛生センター 協定等の種類； 署名年月日； 協力期間； 事前調査；54.7.8～ 54.7.22	ペルー国政府からのリマ市における急激な人口増加に伴う精神障害者のための社会復帰医療センターの無償資金協力要請に対し、昭和53年9月加藤正明国立精神衛生研究所所長を専門家として派遣し調査を行った。  その結果、この問題は、地域保健分野の緊急かつ重要な課題であり、ペルー国政府も最重視していることが判明した。  しかし、人材の不足が著しいため、この分野に	53				⑨ 1	(992)				
		54	事前調査	4	4,198						4,198

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)		主要機材名
				継 続	新 規	継 続	新 規				
	おける技術協力の可能性を探るべく事前調査団を派遣した。										
( 大 学 教 授 )	肺吸虫症対策 派遣期間：47.9.9～47.10.8 受入機関：ペルー大学	47					⊕1	1,290		1,290	
( 大 学 教 授 )	病院の設置に係る調査 派遣期間：53.9.23～53.10.2 受入機関：厚生省	53					⊕1	992		992	
( 大 学 教 授 )	病理学，消化器内科学，放射線診断学，各1名 派遣期間：54.11.25～54.12.10	54					⊕3	2,877		2,877	
サンファン・デ・ディオス病院 (特別機材)	単独機材供与	51							食道内視鏡	7,171	7,171
		52							胃集検用 X線装置	22,779	22,779
アルゾヒスポロアイザ病院 (特別機材)	単独機材供与	51							内視鏡	16,167	16,167
予防医療センター (特別機材)	単独機材供与	53							臨床検査機器 ガストロスコブ	17,057	17,057

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
				人数		経費 (千円)	人数		経費 (千円)		主要機材名	経費 (千円)
				継続	新規		継続	新規				
鉱山保安技術育成技術協力  協定等の種類；R/D 署名年月日；52.10.28 協力期間；52.10.28～ 56.12.31  事前調査；52.3.3～ 52.3.22 実施協議；52.10.7～ 52.11.2 巡回指導；54.8.9～ 54.8.31	ベルー共和国は鉱業の歴史も古く、鉱業依存度の高い国であるにもかかわらず、坑外作業計画、採鉱、選鉱および冶金分野における保安技術レベルが低く、その結果、労働災害発生率が極めて高く、年平均100件の死亡事故、4,000件の負傷事故が発生している。  このような実情のもとに1976年2月27日付で、ベルー共和国動力鉱山省よりわが国に対し、鉱山における事故減少、珪肺がんの軽減、坑外作業計画の策定等に関する技術協力の要請がなされた。  この要請に対しわが国は、昭和52年3月に事前調査団を派遣して、問題点の把握とわが国が実施しうる協力の分野と範囲の検討を行った。さらに、昭和52年10月には討議議事録に署名した。  本件プロジェクトの協力目標は、①鉱山保安技術の移転、②鉱山保安技術をビルトインした生産技術の移転、③鉱山保安体制の整備であり、協力相手機関は、動力鉱山省鉱山総局、科学技術鉱業研究所（INCITEMI）および中央鉱山公社（CENTROMIN）、協力期間は昭和52年10月より4年間というものである。	51	事前調査		4	4,959					4,959	
		52	実施協議		5	6,341		4	9,511		2,514	18,366
		53				232	2	7	40,427	毒性ガス検知機	③ 3,617 4,760	49,036
		54	巡回指導		3	3,136	7	3	44,283	浮遊選鉱試験装置	③ 2,926 40,910	91,255
(注) 昭和52年度までの実績数字は技術協力センター事業による実績である。												

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規		継続	新規				
生鮮食品流通改善計画	ペルー政府は近年の農業の不振とそれに伴う食糧輸入の増大に直面し、食糧生産の増大と流通の改善に迫られており、とくにリマ首都圏においては、ペルー全体の1/3弱にあたる約500万人の人口を擁し、生鮮食品(野菜・果実)の確保が非常に重要な問題となっている。	53	事前調査		3	4,716					4,716	
		54				1,069		2	7,301		2,890	11,260
協定等の種類； 署名年月日； 協力期間； 事前調査；53.11.13～ 53.11.29	ペルー政府はこれに対し生産技術・流通組織の改善を通じて問題解決に取り組もうとしており、これに対する協力をわが国に要請してきた。 この要請に応え、昭和53年11月に事前調査団を派遣し、要請内容の確認と協力の可能性について調査した。 その結果、将来のプロジェクトの立案検討と、ペルー農業・食糧省内の生鮮食品流通政策のアドバイスを任務とする長期調査員の派遣を決定した。											

( 開発調査 )

開 発 調 査 事 業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)
1	アンデス・グループ 多国籍海運基礎調査	中南米一般を参照のこと。(チリ、ペルー、エクアドル、コロンビア)。	47	実 施	47.11.21～47.12.22	(3)	(2,423)
2	中南米諸国開発調査 プロジェクト選定確認調査	(グアテマラ・ペルー) 実情を正確に把握するとともに、プロジェクトの選定をするための協力案件等に関する調査。	47	事 前	47.12.1～47.12.16	(6)	(2,264)
3	マタラニ港拡張計画 調査	マタラニ港改良、新港建設、附帯道路鉄道建設、荷役機械等計画のための調査。	36		36.7～36.8	5	4,914



ペ  
ル  
1

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
38	電気通信網開発計画調査	同国は電信は国営、電話は3つの私企業により運営されているが施設が不十分である。そこでマイクロウェーブ幹線を建設して、電話のない都市に電話サービスを開始して施設の充実を図り、併せて電気通信関係法規を整備してサービスの向上を企図して調査をした。	38	投	39. 2. 7~39. 3. 31	6	6,326
			39	"		0	1,163
45	震災復興計画調査	チンボテ、ウアラス地方に発生した地震被災地における地殻変動、土質、土木構造物等の調査。	45	実施	45. 7. 19~45. 9. 22	5	10,478
46	電気通信施設計画調査	電気通信施設復旧及び新設計画調査。	46	実施	46. 6. 23~46. 10. 20	7	26,045
			"	報告	47. 3. 24~47. 4. 7	3	
48	テレビ放送網拡充計画調査	ペルー政府は経済社会発展5カ年計画(1971~75)並びに電気通信計画を国政の基本としており、国営放送事業の整備拡充が急務とされ、放送事業の全てを監督する国家情報機構(SINADI)を、1974年3月に発足させた。同国は極めて広範囲な地域で、受信不可能か難視聴のまま放置されているため本計画をもって全国的に放送網を拡充し、文化・教育・報道番組等の普及を計ろうというものであり、放送網拡充計画作成のフィージビリティ調査を実施するもので調査対象地域はリマをはじめ優先度の高い14地区で、48年度は現地調査のみ実施した。 本調査においてはカハマルカほか5カ所についてテレビジョン放送網拡充に関するフィージビリティ調査を実施し、あわせて第1次調査(リマほか13カ所)の結果に基づく報告書の説明を行った。	48	実施	48. 1. 15~48. 4. 4	9	18,374
			49	実施	49. 8. 13~49. 12. 16	7	21,279
49	中部地区漁業基地建設計画調査	ペルー国政府の要請に基づき、漁業部門で、最優先度の高い中部漁業基地建設計画に関し、ベンタニーア、オケンド、コンチャンの三候補地について優先順位をつけるべく予定水揚量から所要水面積、岸壁の幅、水深、背後の機能施設用面積等を推定し、建設技術上の難易度等、諸般の検討等、適地選定のためのフィージビリティ調査を行った。 事前調査の結果、ベンタニーア地区を適地として選定し、適正規模の構造物の予備設計を行い、建設費の算定、工期、資金計画、勧告等からなる報告書を作成した。	49	事前	49. 10. 1~49. 10. 30	5	8,634
			51	実・設	51. 10. 25~51. 12. 10	10	46,529
			"	報告	52. 3. 29~52. 3. 31	5	
			52	"	52. 4. 1~52. 4. 7	(5)	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	水産加工センター建設 計画調査	ペルー国は世界有数の漁業国であるが、水産物の加工利用技術は立ち遅れており、これの発展が緊急の課題となっている。このため同国は水産加工技術の研究、技術者の訓練等の調査研究に必要な水産加工センター建設を計画した。このため同センターのうち、わが国に対し無償資金協力要請のあった管理棟、実験棟等について現地調査を行い、報告書を作成した。	53	特別案件	53. 7.20~53. 8. 9	5	26,810
			〃	〃	53.10. 2~53.10.12	3	
			54	特	54.10.14~54.11. 3	7	35,169
			〃	〃	55. 1.16~55. 1.25	4	
10	地域精神衛生センター 基本設計調査	ペルー国政府は首都リマ市のペルー医科大学に隣接するリマック国立総合病院の隣接地に200床程度の病棟をもつ地域精神衛生センターを設置し、周辺地域の保健所等と協力して予防的地域精神医療対策を実施する意向を有し、その実現にわが国の協力を要請してきたもの。54年度は基本設計調査を実施した。					

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業開発計画 調査	(チリ、ペルー)中南米一般を参照。	38	海	38.10.15~38.12.19	(5)	3,356
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	①(ブラジル、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ペルー) 中南米一般を参照	47	海	47.10.23~47.11.19	(2)	(422)
		②(エクアドル、グアテマラ、ペルー) 中南米一般を参照	48	〃	48.11.18~48.12. 3	(2)	(529)
3	包蔵水力調査	アマゾン河支流マラニオン河、アプリマク河及びチチカカ湖流域を対象として包蔵水力に関する基礎調査。	39	海	39.11.27~40. 1.25	7	8,531
			40	〃		0	1,681
4	プノ県電化計画調査	日本の経済協力により開発されたタクナ県アリコータ発電所よりの送電を主体としてプノ県チチカカ湖周辺、市町村の電灯、小規模工業、かんがい揚水のための電化計画調査。	41	海	42. 2.15~42. 3.31	4	5,217
			42	〃		0	3,295
5	リマ~チンボテ間送電 建設計画調査	1970年5月の地震災害に対する復興計画の一環としてリマ地方とチンボテ地方とを結ぶ送電線建設計画の調査。	45	海	46. 1.15~46. 2.28	5	6,865
			46	〃	46. 8. 1~46. 8.15	1	8,939

年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	海	46.11.26~46.12.25	7	13,012
7	海	49.2.5~49.3.26	7	18,556
7	〃	49.11.15~49.11.30	1	28,728
8	海	49.11.12~50.1.10	6	17,445
8	〃	50.9.5~50.9.14	1	29,067
9	海	53.2.22~53.3.29	11	32,946
9	〃	53.11.4~53.11.18	1	58,617
10	海	54.2.25~54.3.29	8	23,798
10	〃	54.10.30~54.11.12	1	39,460

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
11	マルコナ鉱山鉄鉱石 焼結工場建設計画調査	マルコナ鉱山は、ペルー国経済復興政策の動力・鉱山セクターの重要な一翼を担うべく増産に力を入れているが産出される鉄鉱石は、高い鉄分を有しているにもかかわらず、サルファー含有率が高いため、対日輸出は減少してきている。このため、鉱山開発を担当しているHIERRO-PERUは当地に焼結工場を建設し、高付加価値を持ち、国際市場において十分受け入れられている商品としての焼結鉄を生産することを計画し、わが国に対しF/Sの要請をしてきたもの。54年度は、年産2,500千トンの焼結工場の建設について、需給面、原料面、インフラ、ユーティリティ一面、財務面からのF/Sを実施した。	54	海	54.11.20~54.12.10	9	46,734

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ヤウリ地区資源開発 協力基礎調査	1. 第1年次調査 鉄物資源賦存の可能性の確認。 2. 第2年次調査 47年度は、地質調査および動力調査を行った。 3. 第3年次調査 調査対象地域は同国南部のS14°30'~15°00', W71°00'~71°30'の各線でかこまれた地区のうち面積約3,000km <sup>2</sup> の有望地区で、地質調査、物理探査(I・P)、ボーリングを行った。	46	資	46.10.22~46.12.29	9	61,850
			47	〃	47.9.20~47.12.23	27	155,880
			48	〃	48.10.10~49.2.28	24	142,218
			49	〃		0	39,987
2	ミチキジャイ地区資源 開発協力基礎調査	ペルー政府の要請に基づいてミチキジャイ鉱山開発の可能性を調査するもので調査対象地域は、同国北部に所在するカハマルカ市の北東約25kmに位置するミチキジャイ鉱山地区で、ボーリング、構造坑道を行った。 ペルー政府の要請に基づいてミチキジャイ鉱山開発の可能性を調査するもので調査対象地域は、同国北部に所在するカハマルカ市の北東約25kmに位置するミチキジャイ鉱山で、ボーリング、構造坑道調査を行った。	48	資	49.3.6~49.3.26	1	27,174
			〃	〃	49.3.20~49.3.31	3+(5)	
			49	〃	49.4.1~49.8.31	(3)	110,157
			〃	〃	49.11.6~49.11.26	2	
			50	〃	50.4.22~50.9.14	4	30,531

年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
3	中部地区資源開発協力基礎調査	昭和49年度より、ペルー政府の要請に基づき中部地区資源開発協力基礎調査を開始した。49年度は、本調査実施に関する協定折衝並びに現地踏査を行いイリマ市北東約200kmの面積約20,000km <sup>2</sup> の地区を4カ年計画で調査を実施することの合意を得た。 50年度はその第1段階として、対象面積約20,000km <sup>2</sup> のうちの10,000km <sup>2</sup> を地化学探査を含む地質調査を実施。 51年度も、地化学探査、地質調査を続行。 ④ 49年度の+(4)はMMA予算。	49	資	50.3.5~50.3.25	1+(4)	841
			50	〃	50.9.2~51.2.29	11	66,743
			51	〃	51.5.25~51.10.26	18+(5)	294,904
			52	〃	52.6.1~52.11.20	23	243,013
			53	〃	53.5.12~53.10.4	16	165,367
4	クスコ南部地区地域開発計画調査	ペルー国政府の要請にもとづき、クスコ南部地区のコロコワイコ鉱山等の開発と、それにとりまなう地域開発計画の策定を目的とする調査。 昭和54年度は、鉄道、港湾、水資源、農業、電力の諸問題の検討と地勢調査のための物理探査(約20km)およびボーリング工事(縦孔500m)を実施した。	53	資	53.8.11~53.10.24	11	49,859
			54	〃	54.8.10~54.11.9	13	119,659
5	オヨン地区資源開発協力基礎調査	ペルー国政府の要請にもとづき、同国オヨン地区の鉱物資源賦存の可納性についての調査を実施するもの。 昭和54年度は、地質調査、地化学探査(約700km)を実施した。	54	資	54.7.13~54.11.25	15	67,747

〔開発協力〕  
開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
ミチキジャイ銅鉱山開発道路計画調査	ペルー国ミチキジャイ銅山開発事業に付随して必要となる電力、道路、水資源、港湾、都市等の関連諸施設の整備事業の一環をなす道路の整備(拡幅、舗装、新設等)につき技術的、経済的検討を行うことを目的とする調査。	49		50.2.25~50.3.26	6	17,406
		50				38,698
ミチキジャイ銅鉱山開発関連都市開発及び港湾整備計画調査	北部カハマルカ県に位置するミチキジャイ銅山は世界有数の埋蔵量を誇る鉱山でその開発は同国の外貨獲得の増大のためにも、また、後進地域である同国北部地域の開発のためにも注目されており、現在、開発の準備が進められている。	50		51.2.27~51.4.12	11	19,317

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	本調査は、鉱山の開発に関連して必要となるインフラストラクチャーの一環としての都市開発および港湾整備計画調査である。すなわち、将来、事業団からの融資等の具体的可能性のある都市開発および港湾整備に関し、候補地点の現地調査を実施し、技術的・経済的検討を行うとともに開発効果等を分析し、当該整備事業に資することを目的とする。					
イラリオン銅鉱山開発関連 施設整備計画調査	ペルー国北部ウアヌコ県に位置するイラリオン銅鉱山開発事業に関連して必要で、かつ、融資の具体的可能性のある道路および鉱山都市の整備計画についての技術的・経済的調査。	52		52.9.18~52.11.1	7+(1)	52,965
林 業 開 発 協 力	ペルーの国土面積の約50%は森林であり、この中には良質材を供給する針葉樹林および合板用原木を供給する広葉樹林等の貴重な森林資源が含まれている。本件計画は、ペルー国の森林と林業の現状を調査し、わが国民間企業を通じて同国の森林開発への協力の可能性につき調査するものである。	53	基礎一次調査	54.3.4~54.4.2	7	7,791
		54		同上報告書作成		2,623

開発協力（その2 投融資審査等調査）

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
関連施設整備事業融資調査	ペルー国ウアヌコ県ワジャンカ地区における銅・鉛・亜鉛開発事業に付随するインフラ施設整備事業に対する既往承諾分融資の事後調査と、追加分融資の事前調査。	50	投融資審査等調査	50.9.19~50.10.4	3	2,427

〔開発投融資〕

開発投融資事業

融資承諾 年 月	事 業 名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント(%)	備 考	
					金利(%)	返済期間 (内照年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度			実行額 (百万円)
48.11.7	ワンサラ銅鉱山開発事業	アンカッシュ		道 路	0.75	11(2)	196	49.7.8	196	(海外貸)	28.5	40.922	
											49		59
											50		108.5
50.11.30	ワンサラ銅鉱山開発事業	アンカッシュ		道 路	0.75	12(2)	192.8	51.6.10	192.8	51	134.65	42.947	

スリナム

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ス リ ナ ム 形 態	年 度		2 9 ~ 5 0		5 1		5 2		5 3		5 4		5 5		累 計	
	経費及び人数		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ			-		-		-		-		-		-		-	
2. 専門家・調査団			-		-		57,750	6	56,691	-	11,539				125,980	6
(1) 専 門 家			-		-		57,750	6	56,691	-	11,539				125,980	6
(2) 調 査 団			-		-		-		-		-				-	
3. 協 力 隊			-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与			-		-		1,809		5		-				1,814	
5. そ の 他			-		-		728		-		-				728	
合 計			-		-		60,287		56,696		11,539				128,522	

(2) 形態別・分野別

ス リ ナ ム 形 態	分 野	農	水	建	重	鉱	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研 修 員 受 入																		
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣			6														6	125,980
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		1,814
そ の 他																		728
合 計																		128,522

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

専門家派遣事業

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 道 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
52年度	6		6															59,559
53 "																		56,696
54 "																		11,539
52～合計	6		6															127,794

スリナム



フェルト・リコ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		果 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-						-	
2. 専門家・調査団	-		-		934	1	-						934	1
(1) 専 門 家	-		-		934	1	-						934	1
(2) 調 査 団	-		-		-		-						-	
3. 協 力 隊	-		-		-		-						-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		-						-	
5. そ の 他	-		-		115		-						115	
合 計	-		-		1,049		-						1,049	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	農	水	建	重	鉄	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	の		
研 修 員 受 入																			
調 査 団 派 遣																			
専 門 家 派 遣												1						1	934
協 力 隊 派 遣																			
機 材 供 与																			
そ の 他																			115
合 計																			1,049

2. 事業別実績  
 (プロジェクト技術協力)  
 保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		経 費 (千円)	経 費 (千円)	
				継続	新規	継続	新規			
(大学教授)	疫 学 (国際疫学会出席) 派遣期間: 52.9.16 ~ 52.9.25 受入機関:	52					⊕1	934		934

フ  
エ  
ル  
ト  
・  
リ  
コ

トリニダード・トバゴ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	7,113	9	1,405	1	2,839	2	8,502	3	9,036	3			28,893	18
2. 専門家・調査団	77,361	21	12,443	1	12,445	1	16,553	--	10,546				129,348	23
(1) 専 門 家	53,185	6	12,443	1	12,445	1	16,553	--	10,546				105,172	8
(2) 調 査 団	24,176	15	--		--		--		--				24,176	15
3. 協 力 隊	--		--		--		--		--				--	
4. 機 材 供 与	16,302		2,738		1,306		1,903		203				22,452	
5. そ の 他	104		339		115		--		--				558	
合 計	100,880		16,923		16,705		26,958		19,785				181,251	

(2) 形態別・分野別

形態	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)
研 修 員 受 入	7	2							3	3			3				18	28,893
調 査 団 派 遣	15																15	24,176
専 門 家 派 遣	7					1											8	105,172
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		22,452
そ の 他																		558
合 計																		181,251

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	業種														金額 (千円)		
			農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育		行政	その他
41年度		1												1					576
44 "		1									1								
45 "		1		1															1,416
46 "		2									1			1					952
47 "		1												1					135
49 "		1	1																682
50 "		2	2																3,352
51 "		1	1																1,403
52 "		2	1														1		2,839
53 "		3	1	1													1		8,502
54 "		3	1								1	1							9,036
41～合計		18	7	2							3	3		3					28,893

トリニダッド・トバゴ

専門家派遣事業

年度	業種	計 (人)	業種														金額 (千円)		
			農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育		行政	その他
40年度		1				1													8,394
41 "		1	1																
42 "																			4,227
43 "																			4,935
44 "		1	1																4,712
45 "																			2,399
46 "																			5,095
47 "		1	1																

トリニダード・トバゴ

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
48	々																		7,537
49	々	2	2																12,710
50	々																		11,302
51	々	1	1																15,181
52	々	1	1																13,751
53	々																		18,456
54	々																		10,749
40~合計		8	7			1													119,448

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	灌漑排水用機材	農 業 省	50	8,176

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ナリバ地域干拓計画調査	同国は湿地帯が多く、耕作適地が少ないので食糧の大半を輸入に依っている。このため同島東部湿地帯の干拓による4万エーカーの農地造成計画について開発の可能性の検討。	41	投	41. 9. 6~41.10.15	3	3,929
			43	々	44. 3.10~44. 3.31	11	7,966
			44	々	44. 4. 1~44. 5. 2	(11)	11,569
			45	々	45. 9.14~45. 9.28	1	712

ウルグアイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	19,484	18	10,044	6	16,293	10	21,587	10	23,191	14			90,599	58
2. 専門家・調査団	4,760	2	8,082	5	7,240	6	43,625	10	70,670	12			134,377	35
(1) 専 門 家	3,007	2	—		1,625	1	41,600	10	59,353	7			105,585	20
(2) 調 査 団	1,753	—	8,082	5	5,615	5	2,025	—	11,317	5			28,792	15
3. 協 力 隊	—		—		—		—		—				—	
4. 機 材 供 与	3,511		8,350		1,770		23,136		85,432				122,199	
5. そ の 他	—		555		728		1,237		2,150				4,670	
合 計	27,755		27,031		26,031		89,585		181,443				351,845	

ウルグアイ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学工業	公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入	8	4				2		1	5	16	12		2		8		58	90,599
調 査 団 派 遣	15																15	28,792
専 門 家 派 遣	10					2			5	2				1			20	105,585
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		122,199
そ の 他																		4,670
合 計																		351,845

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

ウ ル グ ア イ	業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額
																			(千円)
	39年度	1									1								657
	40 "	1									1								697
	41 "	1										1							643
	43 "	1									1								944
	45 "	2										1	1						1,668
	46 "	2									1		1						1,971
	47 "	3								1	1	1							2,886
	48 "	2										1	1						2,966
	49 "	3		1								2							4,626
	50 "	2						1				1							2,426
	51 "	6	1									3	1		1				10,044
	52 "	10	2	1								2	2				3		16,293
	53 "	10										3	3		1		3		21,587
	54 "	14	5	2				1				1	3				2		23,191
	39~合計	58	8	4				2		1	5	16	12		2		8		90,599

専門家派遣事業

年 度	業 種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
41年度																		207
42 "	2										2							3,011
52 "	1						1											2,510
53 "	2						1			1								8,128
54 "	4									4								12,442
41～合計	9						2			5	2							26,293

ウルグァイ

(一般の技術協力に係る機材供与)

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	消化器研究機材 (同上47年度支出分)	消化器がんセンター	46	3,196
			47	104
2	植物香料エキス研究用機材 (同上52年度支出分)	ウルグァイ共和国大学化学部	51	8,350
			52	885
3	医療関係機材	国立パストゥール総合病院	54	24,361



## 〔プロジェクト技術協力〕

## 農林業協力事業

ウルグァイ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数		人 数		主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規	継続	新規				
野菜研究協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.7.19 協力期間：53.7.19～ 56.7.18 事前調査：51.11.28 ～51.12.17 実施協議：53.2.20～ 53.3.12 実施設計：54.5.6～ 54.5.25 巡回指導：55.3.25～ 55.4.22	本プロジェクトは、ウルグァイの農業政策として取り上げられている。①肉食偏重からビタミン食料である野菜の生産と消費の増大、②野菜種子の輸入依存から自国内生産への切替えによる外貨流出防止、③集約作物たる野菜栽培の普及により農家就業機会の増大等を図るため技術蓄積のあるわが国に協力を要請にきたものである。 わが国は、この実情を考慮し、本件協力を行うこととし、ウルグァイの首都、モンテビデオ近郊にある Las Brajos 試験場を中心として野菜、および馬鈴薯の育種、栽培、病害虫に関する基礎的研究ならびに Litoras Norte 試験場、Del Norte 試験場での実用栽培試験を行うものである。	51	事前調査		5	6,456					
		52	実施協議		5	5,615					
		53	(同上報告書)			① 1,564					
		〃	実施設計			58	8	33,717	車輛、農業機械	② 2,709 20,187	
		54	実施設計		5	③ 88 6,587	5	3	45,691	圃場作業用機材、実験機器	④ 1,420 59,790
		〃	巡回指導			(4)					
		55	〃			(2)					

## 〔開発調査〕

## 開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(パラグァイ、ウルグァイ) 中南米一般を参照のこと。	51	事前	51.11.18～51.12.3	(3)	(1,260)

ヴェネズエラ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	52,436	55	12,540	7	18,272	11	25,701	13	33,460	25			142,409	111
2. 専門家・調査団	41,444	18	6,066	-	44,088	10	72,907	21	110,447	19			274,952	68
(1) 専門家	24,434	6	5,758	-	44,088	10	52,283	7	62,670	5			189,233	28
(2) 調査団	17,010	12	308	-	-	-	20,624	14	47,777	14			85,719	40
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	1,821		161		3,313		2,865		2,790				10,950	
5. その他	161		123		1,227		2,762		2,877				7,150	
合計	95,862		18,890		66,900		104,235		149,574				435,461	

ヴェネズエラ

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	6	2	11	8	1	4	2	8	20	22	3		14	1	7	2	111	142,409
調査団派遣				6	6		3		14				6		5		40	85,719
専門家派遣		1	6				2	2	4	8					3	2	28	189,233
協力隊派遣																		
機材供与																		10,950
その他																		7,150
合計																		435,461

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ヴェネズエラ

業種 年度	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
34年度	1								1									4,326
36 "	3										2					1		
37 "	1									1								
38 "	3	1								1	1							
39 "	2									2								581
41 "	1									1								771
43 "	3			1						2								2,187
44 "	5			1					1	2	1							4,392
45 "	7	1		1						1	2		2					5,259
46 "	4								1	1	2							3,982
47 "	6		1							1	1		2			1		6,056
48 "	4								1	1	1					1		5,485
49 "	6								1	2	3							7,294
50 "	9	1			1				1		3		3					12,103
51 "	7				1					2	2		1				1	12,540
52 "	11	1		2		1				1	2		3			1		18,272
53 "	13		1	1	4		1	1	1		1	2	1					25,701
54 "	25	2		5	2		3	1	1	2	1	1	2	1	3	1		33,460
34~合計	111	6	2	11	8	1	4	2	8	20	22	3		14	1	7	2	142,409

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
38年度		2										2							4,761
42 "		1			1														
44 "		1									1								
46 "		1									1								2,967
47 "																			2,582
48 "																			5,916
49 "																			121
50 "		1									1								8,904
51 "																			5,919
52 "		10		1	3				2								2	2	47,401
53 "		7			2						1	4							54,494
54 "		4								2		2							64,326
38~合計		27		1	6				2	2	4	8					2	2	197,391

グ  
エ  
ネ  
ズ  
エ  
ラ

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査の 種類	調査団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
				人 数		人 数		経 費		
				継続	新規	継続	新規	(千円)	(千円)	
港湾技術訓練センター	ヴェネズエラ国政府は、第5次国家経済計画において主要港湾の基本的拡張を急ぎ港湾混雑の解決に努めている。  しかし、問題は、施設面のみでなく、人的な面にもあるところから港湾技術者の養成を目的とした港湾技術訓練センターの設置を計画し、その協力をわが国に要請した。  この協力要請に対しわが国は、昭和53年11月、5名からなる事前調査団を派遣し、技術協力センター方式協力としての可能性、妥当性を調査するとともに具体的協力方法について協議し、必要な情報、検討資料を収集した。	53	事前調査		5			①p655		6,067
		54							1,134	1,154
協定等の種類:										
署名年月日:										
協力期間:										
事前調査: 53.11.25 ~ 53.12.15										

〔開発調査〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中南米諸国開発調査 プロジェクト選定確認 調査	(コロンビア, ニカラグア, パナマ, ヴェネズエラ)  中南米一般を参照のこと。	50	事前	51. 2.25~51. 3.18.	(2)	(813)
2	カラカス市交通網整備 計画調査	首都カラカス市において交通調査を実施し、地下鉄とモノレールのうちいずれを敷設した方が有効か比較検討し、交通網整備計画を作成。	39	投	40. 3. 7~40. 3.31	6	5,276
			40	〃	40. 4. 1~40. 4.14	(6)	1,471

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(エル・サルヴァドル, ホンデュラス, パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	海	51. 3. 6~51. 3. 26	(2)	(561)
2	鉱物資源開発計画調査	同国アンデス地帯における鉱物資源、特に銅、鉛、亜鉛、鋳床につきその賦存の状況ならびに開発の可能性の調査。	42	海	42. 4. 24~42. 6. 8	6	8,889
3	中小企業振興計画調査	<p>ヴェネズエラ国は、石油、鉄鉱石のほか鉱物資源に恵まれ、石油精製、石油化学および鉄鋼などの基幹産業を有し、工業化はかなり進んでいるが、反面基幹産業から産出される工業原料あるいは中間原料を利用する加工業、およびこれらの産業を支える基礎産業が未成熟であるため、工業化の一層の進展を図るうえで大きな問題となっている。</p> <p>ヴェネズエラ国中小企業等との討議およびカラカス、マラカイ等各地区における実査を通じて次のことが判明し、ヴェネズエラ側の動向を見守ることとなった。</p> <p>1. 要請①中小企業振興のための総合計画の策定に関する協力②中小企業の地方分散化政策に関する協力③中小企業振興センター設立に関する協力。</p> <p>2. 要請①は、わが国予算の制約等を勘案すると効果的、具体的な成果を期待することは難しい。②は、日・ヴェネズエラ両国間に基本的な違いがあるので、わが国の知識・経験が直ちに役立つとは限らないので協力分野としては考えない。③は、総合センター構想は、計画づくりに多大の日時と労力を要し、即効的ではないので、金属機械工業分野に絞って、わが国の協力を検討する。</p>	53	海	53. 7. 23~53. 8. 8	6	11,523
4	オリノコ・ヘビーオイル軽質化計画調査	<p>かねて、ヴェネズエラ政府から、わが国民間企業3グループが提案しているオリノコ重油の軽質化技術の評価を、わが国に要請してきた。わが国としては、とりあえず各グループの技術的特徴を明らかにした技術比較を行ったうえで、その説明を行うとともに、同政府の意向、背景を確認し、わが国としては、どんな技術協力が可能であるかを探るため、53年度事前調査を実施した。さらに54年度に事前調査結果をふまえて、日本側3グループ提案の方法の特徴を明確化し、ヴェネズエラ側が商業化に際し、最適なプロセス選択に必要な資料(軽質化するためのプラント設備に限定した技術的および経済的検討結果)の提供を行うための調査を実施した。</p>	53	海(事前)	53. 8. 26~53. 9. 5	3	2,381
			54	海	54. 9. 30~54. 10. 13	6	33,531

ヴェネズエラ

アンティル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		3,004	1	-						3,004	1
2. 専門家・調査団	2,091	1	-		-		-						2,091	1
(1) 専門家	2,091	1	-		-		-						2,091	1
(2) 調査団	-		-		-		-						-	
3. 協力隊	-		-		-		-						-	
4. 機材供与	1,329		-		-		-						1,329	
5. その他	-		-		-		-						-	
合計	3,420		-		3,004		-						6,424	

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入									1									1	3,004
調査団派遣																			
専門家派遣								1										1	2,091
協力隊派遣																			
機材供与																			1,329
その他																			
合計																			6,424

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
52年度	1								1									3,004
52～合計									1									3,004

アン  
ティ  
ル

専門家派遣事業

年度 \ 業種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
48年度	1							1										3,420
48～合計	1							1										3,420



オセアニア地域

パヌアツ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度		51		52		53		54		55		累 計	
	経費及び人数	29~50	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	-		-		-		-							
2. 専門家・調査団	-		-		14,297	6	902						15,199	6
(1) 専門家	-		-		-		-							
(2) 調査団	-		-		14,297	6	902						15,199	6
3. 協力隊	-		-		-		-							
4. 機材供与	-		-		-		-							
5. その他	-		-		728		-						728	
合 計	-		-		15,025		902						15,927	

パヌアツ

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入																			
調査団派遣		6																6	15,199
専門家派遣																			
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			728
合 計																			15,927

## 〔開発協力〕

## その1 開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
林業開発協力基礎調査	本調査の対象地は、イギリスおよびフランスの協同統治下にあるニューヘブリ デス(当時)のサント島である。サント島は比較的土壌条件にめぐまれ、パルプ材とし ての早生樹の造林に適していると思込まれることから、わが国の民間を通じた 技術および資金の協力の可能性を検討するものである。 52年度は、6名からなる調査団を派遣し、森林造成の可能性について土壌等 の自然的立地条件および港湾等の関連施設の状況等について調査した。	52	基礎二次調査	53. 2. 8~53. 3. 3	6	14,297
		53				902

バ  
ヌ  
ア  
ン

フィジー

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	11,440	12(3)	18,931	9	8,724	6	20,178	9	15,151	9			74,424	45
2. 専門家・調査団	6,678	8	11,395	5	129,968	22	82,871	2	90,825	14			321,737	51
(1) 専門家	6,678	8	4,963	-	59,456	7	80,564		60,667	2			212,328	17
(2) 調査団	-		6,432	5	70,512	15	2,307	2	30,158	12			109,409	34
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	-		-		8,986		14,658		20,352				43,996	
5. その他	662		1,109		2,722		247		2,499				7,239	
合計	18,780		31,435		150,400		117,954		128,827				447,396	

フィジー

(2) 形態別・分野別

形態	分野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	鉱 産	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	5	7	3		1	2			1	10	1		1		7	7	45	74,424
調査団派遣	28	6															34	109,409
専門家派遣	2	1							2	8	1					3	17	212,328
協力隊派遣																		
機材供与																		43,996
その他																		7,239
合計																		447,396

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

ファイ  
ン  
ジ  
ン  
グ

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
43年度	1			1													1	300
46〃	1																1	1,064
47〃	2													1			1	2,381
48〃	1																1	3,591
49〃	3		1				2											4,104
50〃	4	3														1		18,931
51〃	9	1	4	1							1	1					1	8,724
52〃	6		1								2					3		20,178
53〃	9	1		1		1					3					2	1	15,151
54〃	9		1							1	4					1	2	74,424
43～合計	45	5	7	3		1	2			1	10	1		1		7	7	

専門家派遣事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
47年度	3																3	2,569
50〃	5										5							4,109
51〃																		4,963
52〃	6	1	1							2	2							58,464
53〃																		85,687
54〃	2	1									1							63,945
47～合計	16	2	1							2	8						3	219,747

## 〔一般の技術協力に係る機材供与〕

## 単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	放送訓練用機材(ブラウン管式オシロスコープ)	フィジー放送協会	53	5,631
2	電気通信機材	電気通信訓練センター	54	17,074

フィジー

## 〔開発調査〕

## 開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	林業開発計画調査	フィジー政府は、同国の森林開発について①広葉樹造林に関する問題点の解明、②広葉樹チップの生産、③ココナツ樹利用についての検討を行っており、わが国に調査を要請した。この要請に基づき、昭和51年度に、事前調査を行った。結果、第1にココナツ樹の利用についての調査を要請していることが明らかとなり、昭和52年度は、この要請に応え、ココナツ樹の資源量の把握手法の開発及び資源量の把握のための調査を、同国タベウニ島をモデルとして行った。53年度は、これらの結果をフィジー政府に報告した。	51	事 前	51.11.10~51.11.29	5	6,432
			52	実 施	52.5.30~52.6.14	4	70,155
			53	〃	52.7.6~52.11.8	11	
			53	〃	53.7.1~53.7.11	2	1,542
2	漁業振興計画調査	フィジー国における水産業の振興の一策としての漁業施設の拡充と操業技術の向上を図るため、漁業施設建設ならびに漁業訓練船の供与をわが国に要請してきたもの。同国では近い将来領海200カイリ(現在12カイリ)宣言を行う予定であり、漁業開発が大きな目標となっている。54年度は要請に応じ基本設計調査を実施した。	54	特 別	54.9.28~54.10.19	6	19,886
3	林業開発調査	フィジー国は同国における林業開発を積極的に推進するうえで必要な森林資源の賦存状況、それらの適切な管理計画等の策定手法、森林造成の推進、等の技術協力をわが国に要請してきた。これに応じ、54年度は協力の可能性、協力内容等についてフィジー政府と協議を行うとともに、本格調査の実施に必要な調査及び資料の収集を行うため、事前調査を実施した。	54	事 前	54.10.15~54.11.2	6	5,439

キリバス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

キリバス 形態	年度 29~50		51		52		53		54		55		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
1. 研修員受入れ	1,187	1	-		-		6,160	3	-				7,347	4
2. 専門家・調査団	-		8,341	8	113,106	4	146,452	2	23,264	7			291,163	21
(1) 専 門 家	-		-		-		-		6,395	1			6,395	1
(2) 調 査 団	-		8,341	8	113,106	4	146,452	2	16,869	6			284,768	20
3. 協 力 隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機 材 供 与	-		-		-		-		180				180	
5. そ の 他	-		894		498		247		1,438				3,077	
合 計	1,187		9,235		113,604		152,859		24,882				301,767	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他		
研 修 員 受 入		3														1	4	7,347
調 査 団 派 遣		20															20	284,768
専 門 家 派 遣		1															1	6,395
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与																		180
そ の 他																		3,077
合 計																		301,767

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)	キ リ バ ス
47年度	1																1		
49 "																			298
50 "																			889
53 "	3		3																6,160
54 "																			0
47～合計	4		3														1		7,347
54年度	1		1																6,575

〔開発調査〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水産資源調査	① 沿岸調査 本調査は、ギルバート諸島ラグーン内外での餌料魚の漁獲並びにその餌料魚を使用してカツオ一本釣漁獲試験及び同水域における他の魚類の魚獲試験を行うものである。昭和52年度には、昭和51年度に実施した事前調査の結果に基づき、6月に実施細目協議チームを派遣し、引続き9月中旬から、昭和53年3月下旬まで、59トン型カツオ一本釣漁船を派遣して調査を実施した。	51	事 前	51.11.26～51.12.13	8	8,342
			52	実 施	52. 6. 7～52. 6.29	2	1,124
			〃		52. 9.18～53. 3.27	2	111,615
			53	実 施	53. 5. 8～53. 9.19	2	146,452
		② 海上調査 昭和52年に実施した沿岸調査（9月～3月）に引き続き、昭和53年5月8日から11月8日まで海上調査を実施した。 同調査は、79し型カツオ一本釣り漁船により、クワラ、アベママ、ブクリタリおよびノウシを中心とする四海区において、下記の事項に重点をおいた充実した調査が行われ、263しのカツオおよびマグロの漁獲を上げる等、同国周辺海域における商業的なカツオ漁業の可能性が立証された。 この調査結果は、英文報告書として昭和54年1月ギルバート政府当時に提出された。					



開発協力（その2 投融資審査等調査）

キ リ バ ス	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	2	漁業振興計画	キリバス共和国は、同国周辺海域に賦存する水産資源を有効に開発するため、漁業振興計画を策定している。この計画推進のため、わが国政府に対して漁業訓練船、流通改善施設、漁業用機材等の供与を要請してきた。この要請にもとづき、これらの無償資金協力に係る基本設計調査を実施した。	54	特 別	54.11.22~54.12.15	6	14,159

マリアナ諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	1,454	1	282	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,736	1
2. 専門家・調査団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 専門家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 調査団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 機材供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,454	-	282	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,736	-

マリアナ諸島

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化	公	運	郵	厚	原	経	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工	業	工	学	益	輸	政	生	子	営	育	政	他		
研修員受入																	1	1	1,736
調査団派遣																			
専門家派遣																			
協力隊派遣																			
機材供与																			
その他																			
合計																			1,736

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

マリアナ諸島

業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
50年度	1																1	1,454
51 "																		282
50～合計	1																1	1,736

ミクロネシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
1. 研修員受入れ	105	1	-		-		-		3,417	2			8,289	9
2. 専門家・調査団	-		-		16,278	12	68,981	22	89,062	21			176,012	56
(1) 専門家	-		-		9,041	2	62,960	13	81,004	10			154,696	26
(2) 調査団	-		-		7,237	10	6,021	9	8,058	11			21,316	30
3. 協力隊	-		-		-		-		-				-	
4. 機材供与	-		-		10,767		27,974		30,879				69,730	
5. その他	-		-		1,533		2,784		3,178				7,610	
合計	105		-		28,578		99,739		126,536				261,641	

ミクロネシア

(2) 形態別・分野別

形態	分野	農	水	建	重	鉱	軽	化学	公益	運	郵	厚	原子	経営	教	行	そ	人数累計 (人)	経費累計 (千円)
		業	産	設	工業	業	工業	工業	事業	輸	政	生	力	技術	育	政	他		
研修員受入		2	1				1									2	3	9	8,289
調査団派遣		6	24															30	21,316
専門家派遣		1	24													1		26	154,696
協力隊派遣																			
機材供与																			69,730
その他																			7,610
合計																			261,641

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

年度	業種 計(人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金額 (千円)
																		金額 (千円)
46年度	1																1	60
47 "																		45
52 "																		2,643
53 "																		2,124
54 "	2		1														1	3,417
46~合計	9	2	1				1									2	3	8,289

(プロジェクト技術協力)

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		経 費 (千円)	専 門 家		経 費 (千円)	機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				人 数	経 費 (千円)		人 数	経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)		
						継続			新規				継続
<b>漁 業 開 発</b> 協定等の種類: R/D 署名年月日: 協力期間: 53.4.1 ~ 54.3.31 延長 54.4.1 ~ 55.3.31 フォローアップ 55.4.1 ~ 56.3.31 事前調査: 52.7.13 ~ 52.8.3 計画打合: 52.12.11 ~ 52.12.22 巡回指導: 53.8.19 ~ 53.8.30 54.1.23 ~ 54.2.6	ミクロネシアは、第2次大戦後国連信託統治領として米國に委託されてきたが、1981年以降に独立が予定されていることから経済的自立を目指して努力している。とくに同地域は豊富な海洋資源に恵まれているため、漁業開発を重視し、それに係る技術協力をわが國に対し要請してきた。この要請に応え、わが國は昭和52年7月に事前調査団を派遣し、この調査結果によりさらに同年12月には計画打合せ調査団を派遣して高等弁務官府と技術協力計画について協議し、討議議事録を作成してこれに署名した。本件プロジェクトの協力内容は、26t型FRPカツオ竿釣漁船の運航および餌魚蓄養開発に対しプロジェクト方式により協力するというものである。	52	事前調査		5	4,634							
			〃	計画打合せ		5	2,603		2	7,976	気象用ファクシミリ、レーダー	① 1,065 ② 10,767	
			53	巡回指導		5	2,847		13				
			〃	実施協議		5	3,146						
			54	(同上) 報告書			① 1,506						
			〃	計画打合せ(一次)		4	① 242 ② 2,506	2	10	73,799	調査船、漁業資機材	① 7,204 ② 30,879	
			〃	計画打合せ(二次)		1							
(注) 昭和52年度までの実績数字は開発技術協力費による実績数である。													

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				人 数		経 費	人 数		経 費		主要機材名	経 費 (千円)
				継続	新規	(千円)	継続	新規	(千円)			
実施協議：54.3.14～ 54.4.1 計画打合せ（1次） 54.10.24～ 54.11.7 計画打合せ（2次） 55.2.26～ 55.3.5	昭和54年3月31日のR/D満了に先立ち、昭和54年1月に巡回指導チームを派遣して、本件プロジェクトの継続協力の必要性等について調査し、同年3月に実施協議を行い、さらに1年間の協力を実施すべく新たに討議議事録に署名した。											

ミクロネシア

〔開発協力〕  
開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業開発協力	ミクロネシアは、地形、土壌、気候など果樹野菜、ココナシ等の農業に適しており、なかでもポナペ島等は水も豊富で耕作に適している。また同地域は、日本水産業の漁業の中心であり、生鮮野菜等の供給が望まれている。 本件は同地域農業開発にあたっての発展阻害要因を明らかにするとともに、開発の可能性について調査するものである。	54	基礎一次調査	54.11.17～54.12.1	6	3,441